

岩本真一著 『ミシンと衣服の経済史——地球規模経済と家内生産——』

阿部武司・谷本雅之

一 はじめに

著者の岩本真一氏が大阪市立大学に提出した博士論文を改訂した本書は、「近代日本における衣服産業の展開をミシンの導入に即して叙述したものであ」（一頁）る。このテーマに関しては奇しくも本書の公刊の二年前にアメリカ・ハーバード大学のアンドルー・ゴードンが類書を世に送り出している。ゴードンの著書が、アメリカの世界的メーカーであるシンガー社のミシンが日本の家庭にいかんして普及し、それが社会にどのような影響を与えたのかを考察しているのに対し、本書の特長は、すぐあとでふれる

ように、従来ほとんど研究されてこなかった工業用ミシンを対象にしている点に求められる。

以下ではまず、阿部が、論評を交えつつ本書の概要を紹介し、さらにやや大きな論点に言及したのち、谷本が、本書に関連して今後検討が深められるべき、いくつかの課題についてコメントする。

二 本書の概要

序章「問題の所在と本書の課題」では、日本におけるミシンの歴史を既存の主な研究にも触れつつ概観し、消費財として認識されがちなミシンが、注文仕立業と内職におい

ては生産財として使用されている事実に着目し、生産財としてのミシンの展開を衣服（または既製服）産業との関連で検討することが、本書の課題である旨が述べられる。

ここで、評者は次の疑問を感じる。戦前期とくに第一次世界大戦前の日本において衣服製造が、そもそも産業として成立していたのだろうか。産業の成立には、多数の企業と多くの従業者の存在が必要である。のちに第二部で著者は、統計データの不十分さにはしばしば論及しているが、それは明治・大正期の工業政策を担当していた農商務省工務局が衣服製造を産業として認識していなかった事実を示唆しているのではあるまいか。

第一部「ミシンの特質と普及過程」に移ろう。第一章「繊維機械としてのミシン」では、紡織機械およびミシンの開発時期、機械化の内容、工場動力化率がそれぞれ比較されたのち、ミシンの特徴として（一）高度な設置自由度（小型性、分散性、機動性）、（二）簡便性、（三）広範な用途が指摘される。

率直に言えば、この章に限らず本書に散見される理論的哲学的な記述は評者には理解が困難であった。二三頁の第二段落はその好例である。「作成物を特定しないという抽

象性」、「ミシンには衣料品および関連品を生産するという必然性はない」等の記述は何を言わんとしているのだろうか。

第二章「ミシン多様化の意味」では、アメリカで一八五〇年代にホイラー・アンド・ウイルソン、ウイルコックス・アンド・ギブス、およびシンガールの三社が鼎立し、まもなくシンガー社が勝利を取めたこと、二〇世紀には主に普通ミシンを製造するシンガーに対して特種なミシンを造るユニオン・スペシャル社も伸びていったことが論じられる。

やや細かいことながら、二〇世紀前半のミシンの高速化により「縫糸が高熱の針に溶けるといふ」（三一頁）問題が生じたという記述は再考を要する。当時、高熱に「溶ける」合成繊維は開発途上であり、縫糸としては、綿糸のカタン糸が主流であったと思われる。そうであれば、縫糸は熱で「切れる」とすべきであろう。さらに、綿糸には糊付けが施されているのであるから、摩擦熱への対応は一応行われているのではなからうか。

さて、著者は続いてシンガー社製ミシンの多様性を、同社がインターネット上で公開している資料に依拠して、

(1) ミシンの多様化、(2) 回転速度、(3) 手縫いに替わった足踏みミシンの、電動ミシンへの発展につき検討し、ミシンの進化の方向性を考察している。この章においてシンガー社の資料を見出した著者の力量は評価したい。

第三章「ミシンの東アジアへの普及」では、シンガー社の対アジア戦略が示される。周知の通り一八六〇年代から多国籍企業化していた同社は、アメリカ国内で開発した月賦制度と訪問販売を武器に、一八八〇年代に中国に進出したものの失敗した。そこでシンガー社は、売れ残りのミシンを処分するため、幕末の開港以来の居留地貿易が廃止された翌年の一九〇〇年、横浜と神戸に販売店を開設して日本に進出し、以後、大阪府をはじめ各地に直営支店網を展開していった。シンガー社は、第一次世界大戦後には台湾と朝鮮にも進出していた。中国では、一九一〇年代の民国期に男性の背広と、女性の「旗袍」(「満洲」の伝統衣装を洋装化したもの)が「制服」に採用されたのちシンガー社製ミシンの採用はようやく始まり、やがて「満洲」や間島の市場も開発した。以上が本章の要約である。

第四章「近代女性の共時性と衣服商品化の波」では、まず、中国で一九〇〇年ごろから女性の職業教育・専門教育

の一環として、日本でも同じころ、女性の普通教育の一部に、家事労働のための裁縫がそれぞれ採用されるようになり、あわせて一九世紀末から一九〇〇年代に、中国、日本、朝鮮の各国においていずれも良妻賢母像が形成されたと主張される。続いて一九一〇年代の東アジア諸国の都市部で既製服の商業化が、この時期に台頭した百貨店を通じて進展し、「モダン・ガール」が登場したこと、第一次世界大戦期から一九二〇年に東アジアでは洋服の普及のみならず伝統衣装の簡素化・軽装化・洋装化が進んだこと、その後にあつたミシンの普及が、各国の衣服の商品化における時間差を世界的に縮小したことが論じられる。

ジェンダー論に一石を投じる興味深い主張に満ちた章であるが、説明不足な点も率直に言つて多い。例えば、九五頁にある良妻賢母像の形成の柱が裁縫と刺繍であつて織物ではなかつたという指摘の含意はわかりにくい。また、それには併せて記されている「産業予備軍」の形成とは具体的には何なのだろうか。

第五章「日本のミシン輸入動向と普及経路」では、一九世紀末に日本が、ドイツ製品を中心にミシンの輸入を開始し、当初は、陸軍被服廠および洋服・洋傘を製造する工場

でそれが使用されていたこと、日清・日露戦後期にミシンの輸入が増加し、卓越したマーケティングに支えられてシンガー式足踏ミシンが普及していったこと、ミシンの用途は二〇世紀に入ると足袋やメリヤスの製造へと拡大していったこと、両大戦間期には工場に電動式ミシンも導入されるようになり、家庭用ミシンも農村にまで普及していき、ミシン国産化も開始されたことが論じられる。

なお、一四四頁以下に記されている、主にユニオン・スペシャル社によって供給されていた「特殊ミシン」は、著者が明示していないのでわかりにくい、これこそ本書の対象である工業用ミシンなのではあるまいか。工業用ミシンは、縫い方の特殊性もさることながら、針の上下運動の反復頻度、布地の厚さや堅さなどにより家庭用ミシンでは容易に対応できない作業を行える機械であり、特に針の金属材質の堅牢度は、家庭用とは比較にならないほど優れている。さらに言えば、本書は工業用ミシンを対象にするとしながら、登場するのは本来家庭用であるシンガーミシンばかりである。ミシンの国産化過程についても、もう少し知りたいところであった。

第二部「衣服産業の形態と展開過程」に移ろう。まず、

第一章「衣服産業の類型―規模と生産体制―」では、「身体を包み込む工業（および商業）」（一七四頁）衣服産業が、日本では企業規模を基準として、（一）大規模工場（陸軍被服廠、民間の軍服受託工場、大阪府・福岡県等の足袋メーカー）、（二）中規模工場（埼玉県行田の足袋工場、岡山県児島の洋服・学生服工場）、（三）小規模工場（神奈川県・兵庫両県の洋服工場および家内生産）に類型化できること、日本の衣服産業が両大戦間期とくに一九三〇年代に発展していったものの、それが実は「家内労働」の増加によるものであり、工場規模はむしろ縮小していき、三〇年代には平均一五人程度で固定化していったことが論じられる。

第二章「衣服産業の地域分布」では『工場統計表』に依拠して、衣服産業が地域別・製品別に考察される。ここでは特定府県への生産の集中度、および製品の二つの指標をクロスさせた集中型、中間型、分散型の三類型（二〇九頁）が示されるが、類型の如何にかかわらず、多くの製品が東京・大阪・愛知の三府県に集中していたこと、衣服産業の全国的展開が、一九三〇年代後半以降の戦時期に進むことが明らかにされる。

なお、二一三頁ならびに注15でシャツの多様性が指摘さ

れているが、衣服業界でワイシャツがドレスシャツと称され、下着用シャツとは区別されていることには触れておくべきであろう。

第三章「中規模工場の経営動向―藤本仕立店の生産体制と多品種性―」は、兵庫県姫路市の藤本仕立店の経営史を、一八九四年の創立時から戦時期まで一次資料に基づき考察している。シンガーマシンを備えた自工場のほか、一九三〇年代にはシンガー社製の中古ミシンを「家内労働」に貸与して委託生産していたこと、製品もシャツなどの下着から始まり、柔道着や生野鉦山用の作業衣、学生服と多様化していったことが分析されている。

評者にはこの章が、本書中の白眉と思われる。なお、二五〇頁の図3によれば、藤本家の収入は戦間期には仕立店の生産活動よりも、土地投資および有価証券投資に依存するようになるが、この点に関する説明がほしかった。また、些末な点ながら、二二六頁に太物即綿織物とあるが、太物は絹以外の織物という意味であるから、この表記は不適切である。

第四章「製帽業の構造と展開―その多様性と工程間分業―」では、製造が難しいフェルト帽などは大企業が担当し、

その他の多種多様な帽子を様々な規模の企業が生産するなかで、大企業が、他企業が製造した半製品を集荷して完成品にすることが多かったと論じられる。

終章「ミシンと衣服の経済史―生産体制論と現代―」では、まず、ミシンが家事労働にも使えるし、賃金を支払われる工場や家内労働にも使用され、設置する場所についても融通が利くことが指摘される。次に、ミシンは、耐久消費財の製造に長けたアメリカ型の機械なのであり、集中型、分散型のいずれの生産組織にも適応できるが、どちらかと言えば小規模企業に適合的である、と主張される。さらに、一九七〇年代から日本の縫製業は海外に移転していったが、紡績業や織物業が資本集約的になったため、二一世紀にはそれらが発展途上国にはふさわしい産業ではなくなったのに対して、縫製業はそうではないと述べられている。

これらの主張は必ずしも説得的ではない。一例を挙げれば著者は、戦前期のミシンでは自家用と工業用の区分が曖昧であり、アメリカの家庭用ミシンも日本では融通無碍に家内工業に使われていたと主張したいのであろうが、すでに示唆したように評者は、家庭用ミシンと工業用ミシンの分化は、少なくとも著者の前記の類型(一)(二)の諸企

業では存在していたのではないか、つまりそれらの企業ではユニオン・スペシャル社などが製造した「特殊ミシン」が通常使われていたのではないだろうかとの疑問を持っている。また、衣類が人間の身体を包むデリケートな財である以上、紡績や織物の機械化には自ずから限界があり、繊維産業はどこまで行っても労働集約的な産業であるとみるべきであろう。

### 三 本書の意義と総括的コメント

最後に、やや大きな論点に移りたい。まず、本書が工業用ミシンの実態の解明という、これまで研究が不十分であった領域に踏み込んだ点は高く評価されよう。次に、著者の視野が広く、産業史や経済史にとどまらず技術史、女性史、モード史などに及んでいることも優れている。最後に、一次資料に基づく第二部第三章の藤本仕立店の分析は、本書中出色の出来栄えと思われる。

次に今後考察を深めてほしい論点を二つ示したい。まず、アメリカ経営史ないし産業技術史におけるミシン産業の研究成果をきちんと取り入れてもらいたい。本書二七七頁のように、ミシンをタイプライターや自動車と並ぶ耐久消費

財として「アメリカ的」財とみることも可能であろう。著者も言及しているゴードンの研究はその好例であるが、この視点とはやや異なるデーヴィッド・ハウンシエルの業績も避けて通れないと思われる<sup>(3)</sup>。彼が説いているのは、移民国家であるがゆえに熟練労働の希少性と高賃金とに悩まされ続けたアメリカの諸工場が、省力的機械の導入を積極的に進め、さらにそうした機械の量産のために交換性部品の製造を発展させたこと、そして、一九世紀前半の軍工廠での小火器や、サムエル・コルトの工場での銃の製造から始まり、二〇世紀におけるヘンリー・フォードのT型車の大量生産で完成する、交換性部品を駆使したアメリカ的製造システム (American System of Manufactures) の流れの中にミシン産業も位置付けられることである。

この研究の流れも踏まえつつ、本来家庭用ミシンのメーカーであったシンガー社のみならず、日本では本格的な調査が行われていないとみられるホイーラー・アンド・ウィルソン社やユニオン・スペシャル社など、工業用ミシンの製造に主力を置いていたとみられるメーカーの展開を正面から考察してほしいと思う。

さて次に、日本国内の縫製産地についてである。本書が

明らかになっている通り、戦前から東京・大阪などの大都市、そして岡山県の児島や埼玉県の行田（または北埼玉）など元々の綿織物産地は、近年まで続いていた縫製業の拠点となった。ここではそのほか、評者が知りえた、重要と思われる三つの縫製産地を紹介しておく。（一）岡山県井原<sup>いばら</sup>。

後述の備後に隣接する綿織物産地であり、同じく岡山県の児島産地に類似して戦間期に学生服生産に進出したが、それには縫製業の展開が伴っていた。<sup>4</sup>（二）広島県備後。元来、緋・縞・紺木綿の産地であったが、一九二七年の金融恐慌、三〇〜三一年の昭和恐慌で大打撃を受け、その打開策の一環として、第一次世界大戦後にすでに児島から伝わっていたといわれるミシンを積極的に導入して縫製業に進出した。縫製品は同地の産地問屋が、大戦前から築いていた行商網によって全国の農村部に販売していき、下着類、モンペ、乗馬ズボンなど野良着の延長線上にあるとみられる衣服を供給していった。戦時下の一九四一〜四二年には縫製関連の企業合同が行われて二五の縫製企業が成立し、広島陸軍被服支廠の下で軍服の生産に専念するようになった。この過程で縫製業の技術水準は飛躍的に上がり、備後は二〇世紀末まで全国有数の縫製基地として発展していっ

た。<sup>5</sup>（三）岐阜県岐阜市。「満洲」ハルビンからの引揚者が、戦後闇市での衣料品販売に成功したことが発展の契機となり、以後、岐阜は、国内有数の婦人服の産地となった。<sup>6</sup>（以上、阿部執筆）

#### 四 日本の「衣服産業」史に関する補論的コメント

本書の意義は、先行研究の乏しい日本の「衣服産業」史の分野に、ミシンを一つの着眼点として切り込んだことにある。実際、ミシンの普及を主題とする第一部に続く第二部は、「衣服産業」の展開過程を対象としており、終章では、一九七〇年以降の日本の衣服輸入の進展と、現代の縫製産業の世界的な展開にまで筆が及んでいる。この貢献を前提としつつ、以下では、近現代日本の「衣服産業」の歴史的な位置づけに関して、やや外在的なコメントを述べてみたい。

本書が本格的な考察の対象としているのは、事実上、「洋服」および洋装関連の衣服であった。一方、表1に示した『第一回 国勢調査』（一九二〇年）の「職業」別の就業統計では、「裁縫業」に関わる従事者は「和裁」と「洋

裁」に分類されており、その三分の二は「和裁」に携わっていたとされている。シャツ・下着製造を加味しても、非「和裁」従事者は合計の半数に留まった。これは「衣服」生産に関わる「産業化」が、「和装」の領域でも進展していた事実を示すものである。需要面では、戦間期においても女性衣料は和装を中心としていた事実が知られており、加えて近年、「銘仙」（絹綿交織物の一種）人気に示されるように、都市部での衣装の流行現象を、和装品が主導していたことが指摘されている。<sup>7</sup> これらの事実を踏まえるならば、戦前期日本の「衣服産業」の考察に際して、和装品の世界も明示的に検討対象にすべきではないだろうか。本書では「洋服」に対象が絞られることで、戦前期日本の「衣服産業」に関する多様な論点が見えにくくなってはいないか、というのが第一のコメントの骨子である。

もっとも著者は、第一部第四章で大丸弘に依拠しつつ、「和服の洋装化」を指摘しているから、このような統計上の区別は実態にそぐわないとされるかもしれない。興味深い論点であるが、しかし、衣服の形態を問題にするそこの議論が、縫製の現場での和裁と洋裁の差異の否定につながるのかどうかは明らかではない。たとえば和服は洗い張

りのたびに上着も下着も縫い目を解いてばらばらにするため、ゆるやかな縫い目を必要とし、それが縫い目のきついミシンの和裁への導入を遅らせた、とする通説的な理解<sup>8</sup>がある。そうであるならば、和装品の「生産」を、「洋服」を主とする本書の議論の単純な拡張として位置付けるわけにはいかなるだろう。それは、また、ミシンを切り口とした「衣服産業」史の孕む限界を示唆しているともいえる。

「和裁」従事者の存在が、既製品としての和服完成品の販売とは直結していないと思われる点も重要である。呉服店の仲介をはじめ、様々な形での「仕立て業」の展開がその実態であったとすれば、和服における市場化・商品化は、縫製のサービス産業化の局面が大きな位置を占めていたともいえる。それは、「洋装品」にも想定される局面であった。表1の和裁以外の従事者では、男性労働者の比率が七〇%前後に上っていた。そこからは、紳士服のテーラーに代表される、男性の「職人」による「注文服」生産の存在が浮かび上がってくる。一方本書が主に検討の対象としているのは、主として完成品としての「既製品」の生産・販売であった。実際、第二部第三章で触れられているシャ

表1 縫製業関係の従業者 日本とイギリス

	従業者数 (人)	女性比率 (%)	人口1000人当たり 従業者数 (人)	1人当実質GDP (ドル)※
(日本：国勢調査、1920年)				
裁縫業 和裁	112,512	83.1		
洋裁	56,185	22.8		
シャツ等製造	44,534	31.8		
計	213,231	56.5	3.81	1,631
(England and Wales : Population Census, 1851年)				
縫製関係業種 計	426,458	72.9	23.87	2,362

出典：1人当実質GDPはアンガス・マディソン『世界経済の成長史1820-1992』（東洋経済新報社、2000年）による。

注：イギリスの縫製関係業種は、tailor, milliner, seamstress の合計。

※1990年ゲアリー＝ケイミス・ドル

ツ・パンツ・ズボン類を製造する姫路の「中規模」の一七の事業者の労働力構成は、女性が過半（男対女が職工数で二三人対四〇人、賃受業者では一六人对一五三人、本書二二八頁から引用）を占めていた。表1のデータから見て、それは必ずしも非「和裁」縫製業の縮図とは言えない。「洋装」においても、本書の議論から相対的に独立した検討領域が存在していることが指摘されるのである。

このように、戦前期日本の「衣服産業」が、多様な内実を含むものであったとすれば、その歴史的な位置づけにも、考慮が必要となる。これが、コメントの第二である。著者は、「衣服産業の勃興にみる時間差は、ミシン普及によつて、五〇年差という規模に圧縮」（一一六頁）されたとして、「衣服産業」における地球規模での共時性を見出すそうとしている。東アジアにおける洋装の展開に限定するならば、そのような評価もありえよう。しかし、表1の下欄に見るように、「衣服産業」への人口当たり従業者数は、たとえば一八五一年のイギリスと一九二〇年の日本では、非常に大きな較差があった。それは七〇年の時間差をとつても埋まっていない。一人当たりGDPでみるかぎり彼我の「経済水準」は接近してきているから、この相違は、

表2 日本における縫製業従事者数の推移

	縫製業従事者					(参考)
	男 (人)	女 (人)	計 (人)	女性比率 (%)	人口1000人当たり (人)	1人当実質GDP (ドル)*
1920	92,763	120,468	213,231	56.5	3.85	1,631
1930	157,439	131,730	289,169	45.6	4.53	1,780
1950	159,316	344,989	504,305	68.4	6.06	1,873
1960	236,909	597,547	834,456	71.6	8.93	3,879
1970	251,135	1,007,850	1,258,985	80.1	12.14	9,448

出典：各年『国勢調査』、1人当たりGDPについては前表と同じ。

注：職業分類別従業者数。1920年：和服裁縫、洋服裁縫、シャツ・手套・股引・脚絆・足袋類製造。

1930年：被服裁縫業主、裁断工・裁縫工。1950年：織物製品関係職業(男子洋服裁縫師、同徒弟、和服裁縫師及びドレスメーカー、刺繍職、その他織物製品関係作業員)。1960、70年：織物製品製造従事者(洋服仕立職、和服仕立職、婦人・子供服仕立職、ミシン縫製工、裁断工、刺しゅう工、その他の織物製品製造従事者)。

※1990年ゲアリー=ケイミス・ドル

「時間差」(あるいはその含意する発展段階の差)よりも、むしろそれぞれの経済社会における衣服調達方法の類型的な差とする方が理解しやすいのではないだろうか。著者も強調する、裁縫作業が「家事労働」と「家内労働」の両面を有する、とする視点も、この類型論的なアプローチによってより効果を発揮するのではないかと思われる。

戦前期日本の「衣服産業」を、以上のように理解するとすれば、改めて戦後の、特に一九五〇〜六〇年代における「衣服産業」・縫製業の急速な成長の実態、およびその要因が問われることになろう。実際表2にみられるように、縫製業の従事者数は急増し、人口当たりの従事者数の成長率も戦前期とは大きな差異があった。女性労働力の比率の上昇も著しい。日本の「衣服産業」の歴史において、この時期こそが、衣服の製造・販売に重きを置いた、製造業としての「衣服産業」の発展期であった。一九世紀から二〇世紀にかけての欧米の「衣服産業」、あるいは発展途上国の縫製産業との直接的な対比が最も有効なもの、この時期のことではないだろうか。その点で、本書各章の実証的な分析が第二次世界大戦後に及んでいないのは、「衣服産業」史として本書を見た場合、最も気になる点であった。

もちろん、一つの研究書に対するコメントとして、これは明らかにないものねだりであろう。しかし、戦前期の論理の単純な延長線上に戦後「衣服産業」の展開が位置づけられないとすれば、一九五〇～六〇年代の急成長の本格的な分析を抜きにして、近現代日本の「衣服産業」史の全体像を構想することは難しくなる。終章で指摘されている、一九七〇年代以降の衣服輸入の増大と「衣服産業」の縮小に関しても、その前の成長期の分析を踏まえることで、はじめて創造的な議論が可能となるのではないだろうか。

「衣服の経済史」は、「繊維産業史」の一分枝に留まらないう、多様な可能性を含んだ分野である。本書の意欲的な内容からも、それは十分に伝わってくる。この魅力的なテーマの発展のため、今後、本書が広い読者に受け入れられていくことを期待したい。(以上、谷本執筆)

- (1) Andrew Gordon, *Fabricating Consumers: the sewing machine in modern Japan*, Berkeley, California: University of California Press, 2012. 邦訳：アンドルー・ゴードン著・大島かおり訳『ミシンと日本の近代—消費者の創出—』(みすず書房、二〇一三年)。
- (2) 中古ミシンは、戦時期には自工場に回収された。

- (3) David A. Hounshell, *From the American System to Mass Production, 1800-1932: the development of manufacturing technology in the United States*, Baltimore, Maryland: Johns Hopkins University Press, 1984. 邦訳：デーヴィッド・A・ハウンシェル著・和田一夫・金井光太郎・藤原道夫訳『アメリカン・システムから大量生産へ』名古屋大学出版会、一九九八年、第二章。著者も同書中のミシンに関する主張と同趣旨のハウンシェルの論文を、マイヤーIIポスト編、小林達也訳『大量生産の社会史』(東洋経済新報社、一九八四年。原著：Mayer, Otto & Robert C. Post (eds.), *Yankee Enterprise: the rise of the American system of manufactures*, Washington D.C.: Smithsonian Institution Press, 1982) で読んでみるようだが、上記の主著については触れられていない。

- (4) 阿部武司『日本における産地綿織物業の展開』(東京大学出版会、一九八九年)。
- (5) 山崎広明・阿部武司『織物からパレルへ—備後織物業と佐々木商店—』(大阪大学出版会、二〇一二年)。
- (6) 荻久保嘉章・根岸秀行編『岐阜アパレル産地の形成—証言集・孵卵器としてのハルペン街(朝日大学産業情報研究所叢書7)』(成文堂、二〇〇三年)。
- (7) 銘仙の流行と、その都市部でのファッション化については、Penelope Francks, "Kimono fashion: the consumer and the growth of the textile industry in

prewar Japan”, Penelope Francks and Janet Hunter eds. *The Historical Consumer*. Basingstoke, Hampshire, Palgrave Macmillan, 2012 を参照。

(8) 前掲「コーズン『ミシンと日本の近代』第七章」のような理解に立脚しており、ミシン普及と洋装化の関連性が、戦後の主要な論点となっている。

(9) この指摘の背景には、家内での女性労働の在り方に家族制度が大きな影響を与えていたとする、筆者の想定がある。家族制度は、類型論的なアプローチがなされることが多い領域である。とりあえず、下記の拙稿を参照。  
Masayuki Tanimoto, “The role of housework in everyday life: another aspect of consumption in modern Japan”, Penelope Francks and Janet Hunter eds. *Ibid.*。

岩本真一著『ミシンと衣服の経済史―地球規模経済と家内生産―』（思文閣出版、二〇一四年七月刊、A5判、iv+三二〇頁、本体価格六、〇〇〇円）

（あべ たけし・国士館大学政経学部教授）  
（たにもと まさゆき・東京大学大学院経済学研究科教授）

〔編集委員会注記〕本稿は二〇一五年四月一日、大阪経済大学にて著者の岩本真一氏を交えて行われた書評会（第七七回経済史研究会）での報告を基に執筆していただいたものである。